



交付運用報告書

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・日本株・L&S』は、このたび、
第14期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロン
グ・ショート・マザーファンド受益証券を通じて、
日本の株式に投資し、絶対値での中・長期的な安定
的投資元本の成長を目指して運用を行います。ここ
に、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し
上げます。

スパークス・日本株・L&S

追加型投信／国内／株式／
特殊型(ロング・ショート型)

第14期(決算日 2017年2月13日)
作成対象期間(2016年2月16日～2017年2月13日)

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第14期末 (2017年2月13日)	
基準価額	18,308円
純資産総額	819百万円
第14期 (2016年2月16日～2017年2月13日)	
騰落率	10.0%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

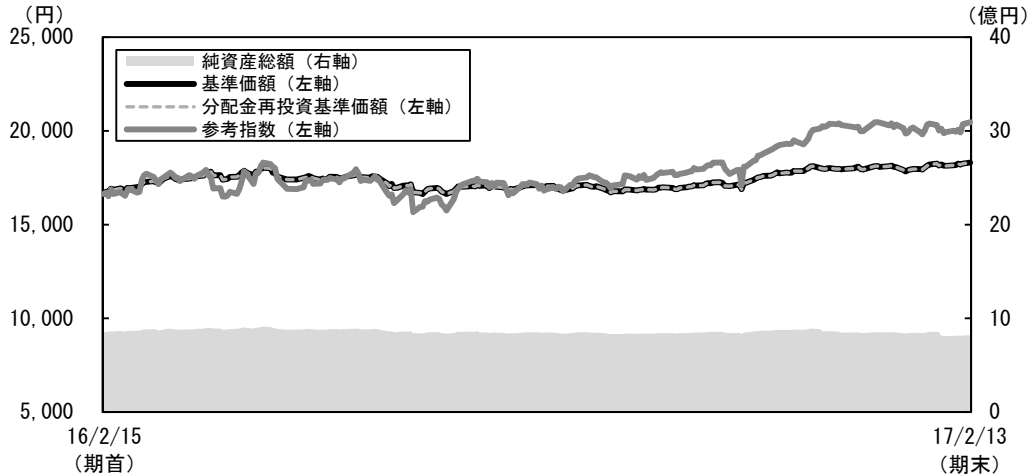
スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2016年2月16日～2017年2月13日)

基準価額は期首に比べ10.0%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第14期首 : 16,638 円

第14期末 : 18,308 円 (既払分配金0円)

騰落率 : 10.0% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2016年2月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資しています。当期を通じて30%前後のネット・ポジションを保有していたことから日本株式市場が上昇したこと、ロング・ポジションへの投資のうち主にサービス、化学セクターの個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジションへの投資のうち主に機械、食品セクターの個別銘柄が下落したことが上昇要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 2016年2月16日～2017年2月13日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	356円 (206)	2.044% (1.183)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(販 売 会 社)	(131)	(0.752)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.109)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	52	0.299	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(22)	(0.126)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(信用取引(株式))	(28)	(0.161)	
(c) そ の 他 費 用	188	1.080	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.017)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印 刷 費 用)	(13)	(0.075)	・法定書類等の作成、印刷費用
(信 用 取 引)	(171)	(0.982)	・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(そ の 他)	(1)	(0.006)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	596	3.423	

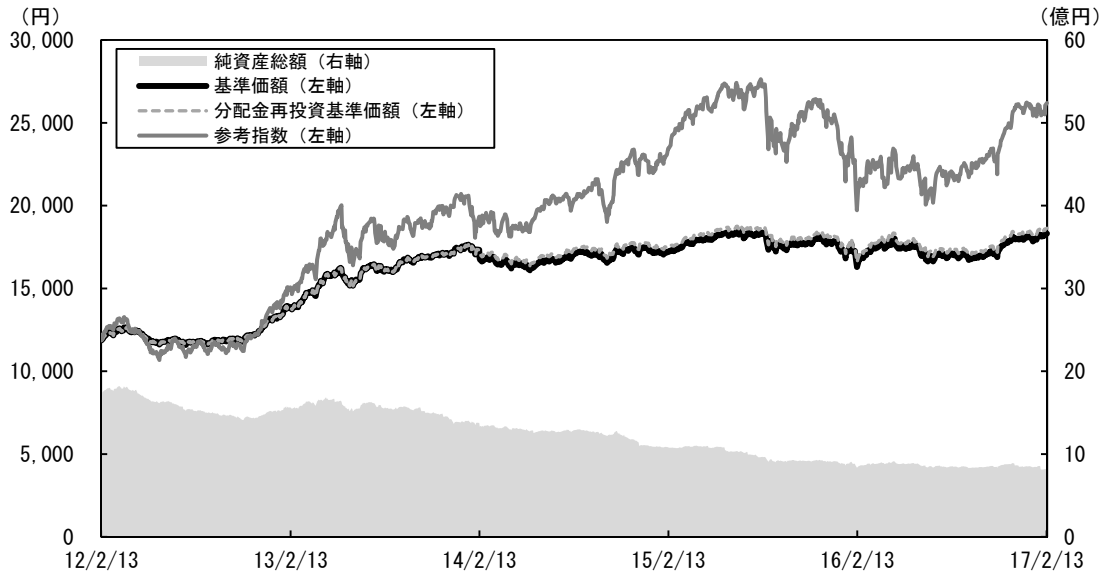
期中の平均基準価額は17,416円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2012年2月13日～2017年2月13日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2012年2月13日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2012/2/13 決算日	2013/2/13 決算日	2014/2/13 決算日	2015/2/13 決算日	2016/2/15 決算日	2017/2/13 決算日
基準価額 (円)	11,868	13,833	16,785	17,236	16,638	18,308
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	300	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.6	23.5	2.7	△ 3.5	10.0
参考指数騰落率 (%)	—	25.4	27.8	23.3	△ 9.1	22.9
純資産総額 (百万円)	1,732	1,559	1,330	1,075	851	819

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ22.9%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～10月)

1月末に発表されたマイナス金利の導入に対する評価が定まらないなか、海外景気や為替市場の動向に左右され株式市場は不安定な動きとなりました。6月には円高の進行で輸出企業を中心とした企業業績に対する減速懸念が高まったことや英国の国民投票でEUからの離脱支持が多数を占めたこともサプライズとなり株式市場は下落しました。しかしその後は米国経済に先行きに対する楽観的な見通しが広まったことや為替市場が100円近辺で推移し更なる円高進行リスクが薄れたことで、株式市場は横這いで推移しました。

(11月～期末)

米国大統領選でトランプ候補が勝利し、財政拡大政策への期待が高まり米国株式市場が上昇基調に入ったことで世界的に楽観的な見通しが広まりました。また米国の長期金利も上昇したことで為替市場においてドル高円安が進行し日本株式市場は上昇に転じました。12月にはOPECの減産合意を受け原油価格が高水準で推移し新興国経済が安定化に向かうこと、米国の連邦準備銀行が利上げを決定し年末に向けて為替市場で更に円安ドル高が進んだことで、日本株式市場は上昇を続けました。期末にかけてはトランプ大統領の保護主義的な発言に対する懸念や円安の動きが一服したことで株式市場はもみ合いの展開となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・L&S >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

2013年度から改善が続いてきた企業業績は為替市場での円高転換や世界経済の停滞で2016年度から曲がり角を迎えたと判断したことから、期の前半はネット・ポジション[※]の水準を昨期までの35%程度から30%程度に引き下げて推移させました。7月には世界的に政治経済の不透明感が高まったと考一時的に20%台後半までネット・ポジションを引き下げる局面もありました。11月以降は企業業

績の底打ちが見通せるようになったこと、為替市場で円安が進行したこと、世界経済に対する懸念材料が薄れたことからネット・ポジションを上昇させ、期末には40%近くまで引き上げました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション
 ロング・ショート戦略の詳細につきましては12ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

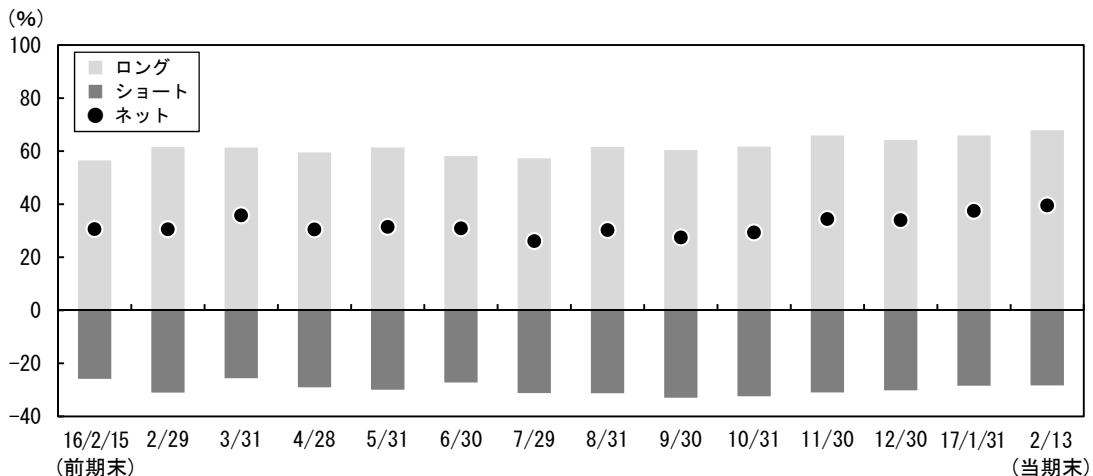
- ・ロング・ポジションでは、企業のアウトソーシング需要増加で派遣労働者市場が拡大していることに加え人手不足の深刻化で派遣単価が上昇したことで業績が大きく成長するUTグループ、ウレタン原料MDIや塩ビ樹脂の市況上昇で収益が継続的に改善した東ソーが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは太陽電池に使われるシリコンウエハー向けの部材価格が中国の競合企業の参入によって大きく価格下落し業績が悪化した機械株、国内市場での平均価格引き上げと海外市場での成長を評価して割高な水準まで買われていた食品株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、顧客トラブルがネットで拡散し販売戦略の変更を余儀なくされ業績が悪化したピーシーデポコーポレーション、値上げによる収益拡大戦略から一転し価格構成によるシェア拡大戦略を発表し短期的な利益成長スピードが鈍化したファーストロジックが下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、主力のゲームタイトルがモバイル向け、カードゲーム向けとも好調なことから株価が上昇した情報・通信株、料金体系の見直しで減少してきた客数が反転に転じたことで評価が高まったサービス業の銘柄が上昇しマイナスに影響しました。

(ご参考)

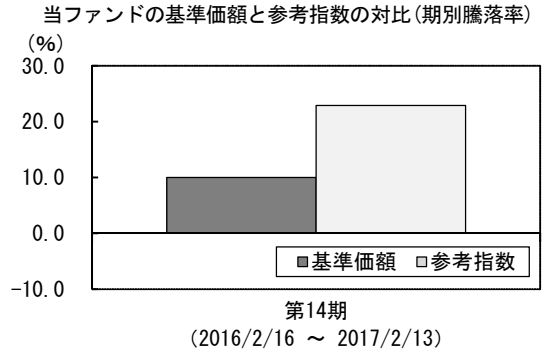
[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項目	第14期 (2016年2月16日～ 2017年2月13日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,307

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・日本株・L&S >

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。

IoT(モノのインターネット)の進展で半導体に対する需要の高まり、世界的な人件費上昇でロボットをはじめとする自動化、省力化ニーズの高まりなど中長期で成長が期待できる企業にロング・ポジションの投資を行う一方で、人件費の上昇によってコストアップが避けられない小売業、原材料価格の上昇を価格に転嫁しづらい食品業の企業などにショート・ポジションの投資を行う方針です。また株式市場の上昇に伴い、将来の利益成長を十分に織り込んで割高な水準まで株価が上昇している企業も数多く見られるようになってきました。このような投資機会を収益に結びつけ優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

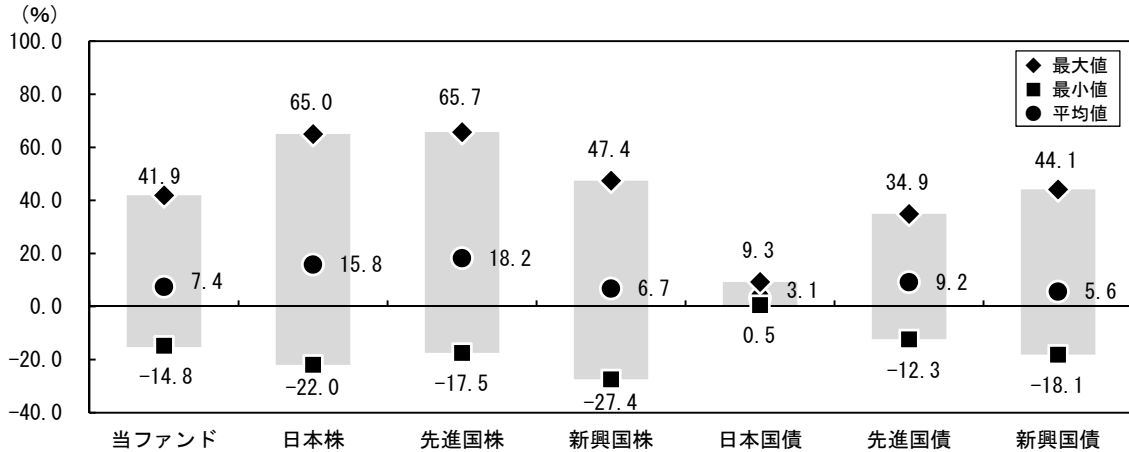
今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)	
信 託 期 間	2003年2月14日から2023年2月13日まで	
運 用 方 針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<p>① 主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。また、資金動向、市況動向等によっては、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。</p> <p>② 企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップ・リサーチによる組入銘柄選択を行うことを原則とします。</p> <p>③ 組入銘柄の選択は、委託会社が個々の会社訪問を行い、バリュエーション・ギャップとカタリストを総合的に判断し決定します。ここでいうバリュエーション・ギャップとは、企業の競争力・経営陣の質・潜在成長性を主として3年間の収益予想と事業リスクを勘案した上で計測される企業の実態価値と市場というコンセンサスで実際に決定・値付けされている株価との差(ギャップ)のことを指します。また、このバリュエーション・ギャップが収縮、つまりは株価が実態価値へと収斂するプロセスを促すための触媒・起爆剤と訳されるものがカタリストです。</p>	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2012年2月末～2017年1月末)



(注1) 2012年2月～2017年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

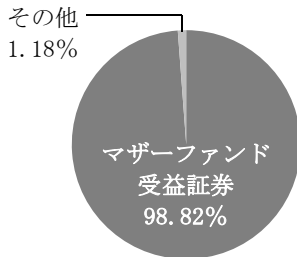
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2017年2月13日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第14期末
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	98.82%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第14期末 2017年2月13日
純資産総額	819,444,732円
受益権総口数	447,595,679口
1万口当たり基準価額	18,308円

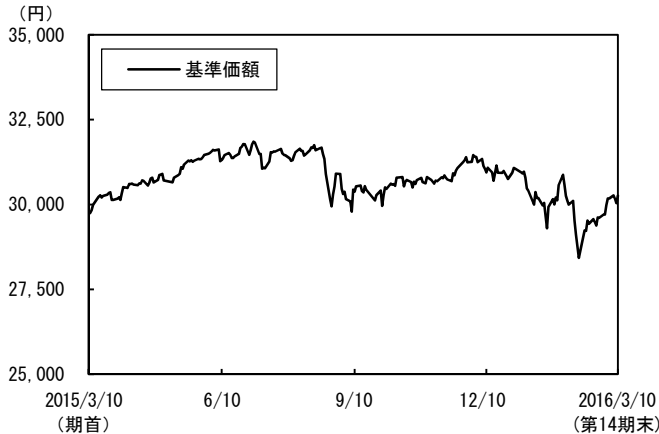
(注) 当期中における追加設定元本額は1,078,117円、同解約元本額は65,423,560円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容 (2016年3月10日現在)

【スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド】

＜ 基準価額の推移 ＞

(2015年3月11日～2016年3月10日)



＜ 1万口当たりの費用明細 ＞

項目	第14期 2015年3月11日～ 2016年3月10日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション) (信用取引(株式))	86 円 (51) (3) (1) (31)	0.28% (0.17) (0.01) (0.00) (0.10)
(b) その他費用 (信用取引)	272 (272)	0.88 (0.88)
合計	358	1.16
期中の平均基準価額は30,856円です。		

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

＜ 組入上位10銘柄(ロング・ポジション) ＞

	銘柄名	業種	比率(%)
1	サンフロンティア不動産	不動産業	2.3
2	大同特殊鋼	鉄鋼	2.2
3	ユニゾホールディングス	不動産業	2.1
4	三菱重工業	機械	1.9
5	野村不動産ホールディングス	不動産業	1.9
6	学情	サービス業	1.8
7	西武ホールディングス	陸運業	1.7
8	旭化成	化学	1.7
9	三菱マテリアル	非鉄金属	1.7
10	小野薬品工業	医薬品	1.6
組入銘柄数		54銘柄	

＜ 組入上位10銘柄(ショート・ポジション) ＞

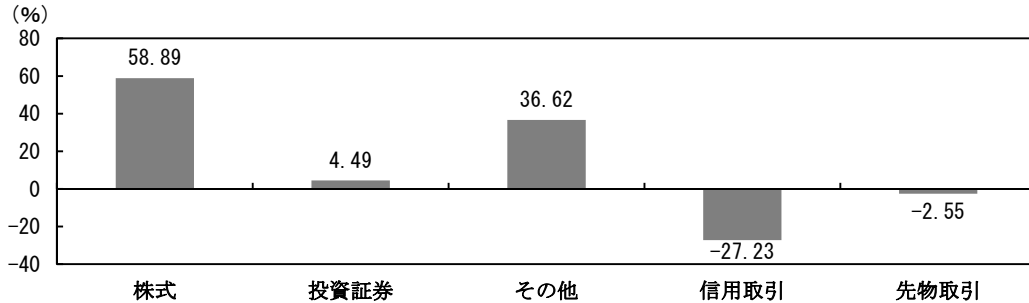
	業種	比率(%)
1	食料品A	1.8
2	サービス業B	1.7
3	食料品C	1.4
4	鉄鋼D	1.1
5	医薬品E	1.1
6	食料品F	1.1
7	輸送用機器G	1.1
8	建設業H	1.0
9	銀行業I	1.0
10	食料品J	1.0
組入銘柄数		38銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) ロング・ポジションにおける組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 円滑な企業調査を行い、ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書においてショート・ポジションの銘柄名は開示していません。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



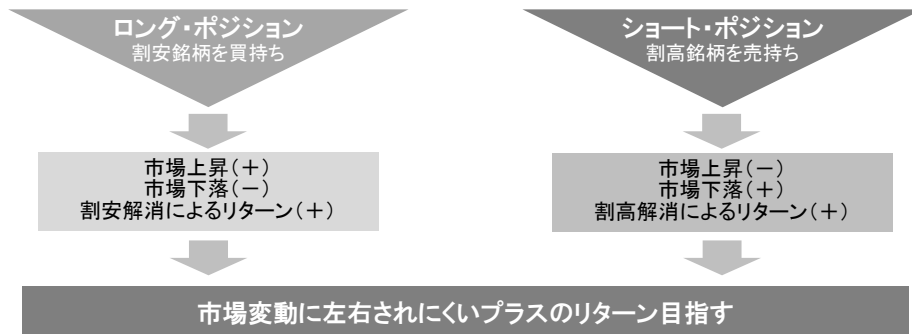
< 通貨別配分 >



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2016年3月10日現在のものです。
 (注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
 (注3) 国別は、発行国を表示しています。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。

